

平成 29 年度第 2 回 伊勢市子ども家庭支援ネットワーク委員会議 概要結果（要旨）

開催日時 平成 29 年 11 月 16 日（木）午後 1 時 30 分～3 時 10 分

開催場所 三重県伊勢庁舎 101 会議室

出席委員 奥田治会長、村上洋子副会長、中森忠司委員、中井健治委員、中井眞知子委員、秋山則子委員、鈴木光代委員、山崎幸喜委員、中居渉委員、藤原孝彦委員、伊寿秀夫委員、田口昇委員、高村貞子委員、植村法文委員、濱口憲子委員、岩崎三安子委員、久米邦明委員、岡村豊委員、新村幸治委員、高橋英雄委員

欠席委員 一見良司委員、藤田典子委員、上野尚委員、岡島久美子委員

事務局 こども課こども家庭相談センター長、外 1 名

傍聴者 2 名

あいさつ

○会長

11 月は「児童虐待防止推進月間」であり、街頭啓発を市内 2 ヶ所で実施したところである。参加していただいた関係機関の皆さんには感謝申し上げます。今年度は市役所の改修工事の影響で児童虐待防止の懸垂幕が掲示できないため、皆さんから積極的な虐待防止の情報発信をお願いしたい。

報告・協議事項

1 子ども家庭支援ネットワーク上半期活動実績について

事務局から資料に沿って説明。

【各委員主な意見】

○副会長

伊勢市における児童虐待件数は 42 件で、心理的虐待が半数を占めているとのことだが、県（児童相談所）においても同様に心理的虐待が最多となっている。今年度、警察署から児童相談所へ面前DV事例の通告が増加し対応しているところである。

○委員

三重県では、警察官が状況確認して、子どもへの暴力がなく面前でのDVではない場合、児童相談所へ通告していなかったが、今年度からは全てのDVケースを通告している。

○委員

DVが、子ども虐待と位置づけられたのは良かった。子どもへの影響が心配でもあり、子どもの安全を守ることが重要である。

2 「児童虐待防止推進月間」における活動について

事務局から資料に沿って説明。

【各委員主な意見】

○委員

研修会を通じて、ネグレクトは保護されない理由がわかった。子どもが保護された後に家庭へ返す家族再統合は難しく、それには親への支援が大事であり、親の持つ力を高める親支援プログラムに取り組んでいく必要がある。

○会長

国の方針として、施設養護から家庭養護（里親等）へ向かっている。また、在宅支援の強化も提示されている。日本の家制度が里親制度の普及に繋がっていない。

○委員

施設には施設の役割があり、施設と里親を並行してすすめる必要がある。里親を地域で支える理解が深まることも大事である。

3 「居住実態が把握できない児童」に関する調査結果について

事務局から資料に沿って説明。

【各委員主な意見】

○会長

海外へ出国確認したとのことだが、その後の追跡調査はあるのか。

○事務局

出国確認により本調査は終了となる。外国における対象児童の安全確認等は現実的に難しい。

○会長

昨年度、伊勢市で児童1人の所在が確認できず、その後確認できたが経緯はどうか。

○事務局

平成27年度調査の居住実態が把握できない児童5人のうち、4人は確認できたが1人のみ未確認のため、平成28年度調査で引き続き所在等の確認調査を行った。調査対象児童は、二重国籍を有し住民票に記載のない外国の氏名の旅券で出国している可能性が高かった。関係機関との連携により外国の氏名が把握できたため出国確認ができた。

○委員

調査対象児童は、SNSを利用していたため外国での様子も一部確認できた。

○会長

調査において児童相談所が関わることはあるのか。

○副会長

児童相談所との情報共有・連携や警察への相談により所在等を確認している。今回の対象児童は、海外に出国している可能性が高いことから東京入国管理局に照会して出国確認となった。

4 子ども虐待による死亡事例等の検証結果等について

事務局から資料に沿って説明。

【各委員主な意見】

○委員

養育力がない親、親になる心構えがない人が多くなっている。親になるための勉強する機会を作る必要がある。周りがおせっかいするよりも、先ず自分ですることが第一かと思う。

○委員

虐待などで子どもの様子が普段と異なり気づくことがある。また、体重測定で体重の増加がない、冬なのに夏服を着ているなど気になる子どもは注意している。保護者が家庭訪問を拒否された場合、家庭を見せられない何かがあるのか感じる。

5 その他

事務局から「平成29年版子育てハンドブック」の発行について連絡。

事務局から「里親説明会」の開催について連絡。

日時：平成29年12月14日（金）午後1時30分～午後3時30分

場所：三重県伊勢庁舎 401会議室

○副会長

今年8月、新たな社会的養育の在り方に関する検討会において「新しい社会的養育ビジョン」がとりまとめられた。その中で、子どもの権利を優先にニーズに合わせて支援していく必要性が示されている。里親養育の推進に向けて、多くの人に里親制度を理解していただき、里親になって欲しい。県内22ヶ所で里親説明会を開催し、南勢志摩管内では12月14日を含めて3回開催する予定である。